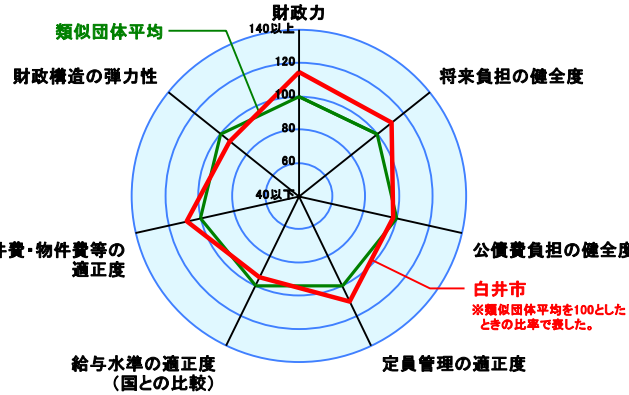
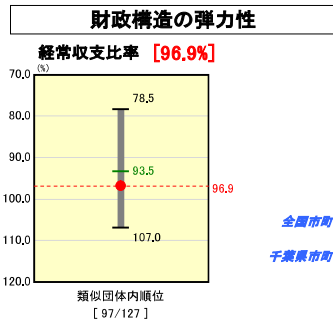
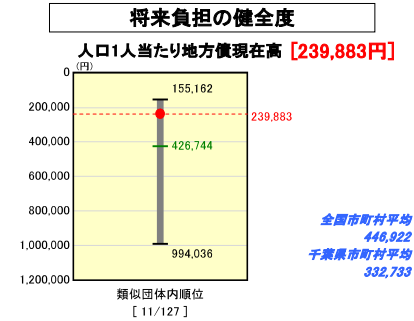
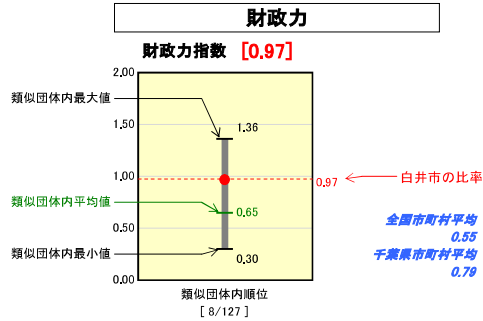


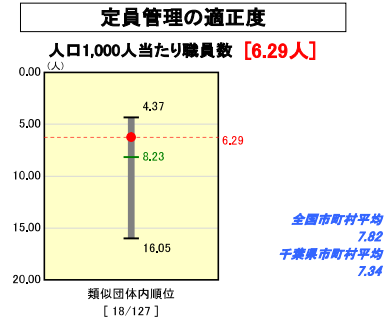
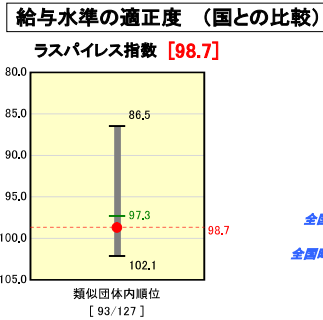
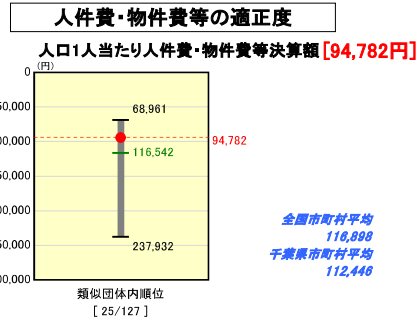
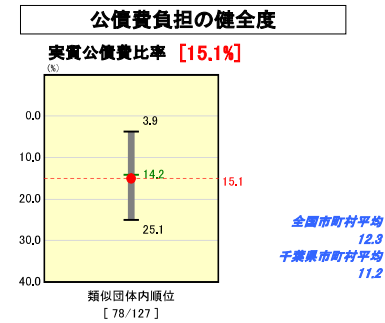
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 白井市

人口	58,036 人(H20.3.31現在)
面積	35.41 km ²
歳入総額	16,172,330 千円
歳出総額	15,392,169 千円
実質収支	711,949 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当りの職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支出人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口及び新築家屋の増加、税制改正などをうけて、市税収入は増加しており、類似団体平均を上回っている。また、人口の急増などに伴い、普通交付税は増加したが、一般財源の総額は微増であることから、今後も市税などの徴収率の向上や歳中改革プラン(計画期間：平成17~21年度)などの取組みを通じて、財政の健全化に努める。

経常収支比率：千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費の繰上償還や緊急財政健全化計画への取組みなどにより、平成18年度決算に比べて比率は改善しており、今後も一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、平成22年度決算における目標を95.0%としている。なお、千葉ニュータウン事業の基盤整備に関しては、ニュータウン事業者から財政支援のための援助金があり、假令この援助金を考慮した場合にも本比率は低下する。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額：類似団体平均を下回っているが、この主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っているためである。今後も、一部事務組合に対して、歳入(自主財源)の確保と経費の削減を要請するなど、一部事務組合への負担金の抑制を図るとともに、公共施設の指定管理者制度の拡充などにより、コストの削減を図る。

ラスパイレス指数：職員1人当たりの平均給与は、類似団体平均を下回っているものの、経験年数ごとに分類される職員構成の違いにより、計算上、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き給与の適正管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高：新規の地方債については、市の基本計画に基づき、事業を計画的に実施することにより、計画的な発行に努めていることなどから、地方債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後の地方債については、更なる事業内容の精査により、事業コストの縮減に努め、発行額の縮小に努めるとともに、平成19年度から地方債の繰上償還を実施するなど、将来負担の軽減を図る。

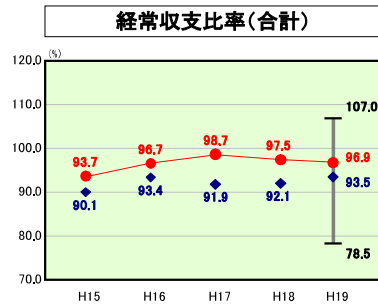
実質公債費比率：千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出、一部事務組合に対する負担金が多額であることなどにより、類似団体平均を上回っている。しかし、地方債と債務負担行為の残高はピークを過ぎ、減少傾向となるが、今後も地方債の計画的な発行や縮小に努めるとともに、地方債と債務負担行為(立替施行分)の繰上償還を実施し、将来負担の軽減を図る。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を下回っているが、この主な要因としては、新規採用職員の抑制などによるものである。今後も定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努めるとともに、公共施設の指定管理者制度の拡充などにより職員数の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 白井市

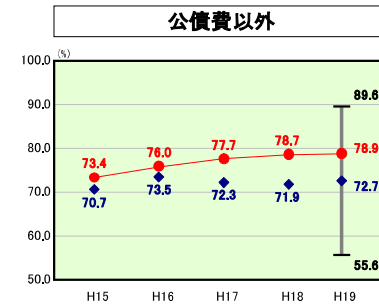
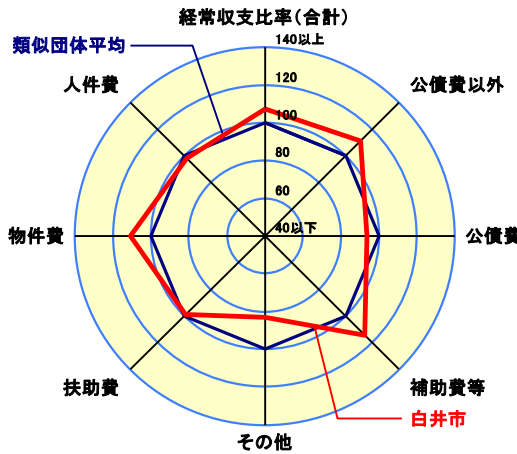
経常収支比率の分析



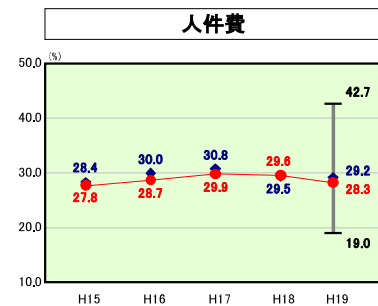
当 該 団 体 値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 丁
 類似団体内最小値 上

人 口 58,036 人(H20.3.31現在)
 面 積 35.41 km²
 歳入総額 16,172,330 千円
 歳出総額 15,392,169 千円
 実質収支 711,949 千円

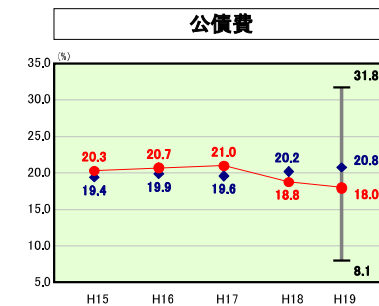
H19類似団体内順位 97/127
 全国市町村平均 92.0
 千葉県市町村平均 92.1



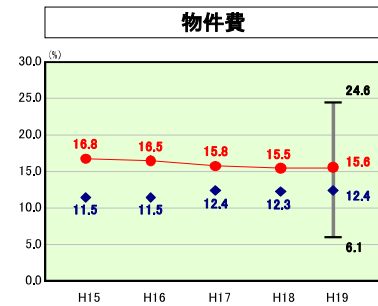
H19類似団体内順位 111/127
 全国市町村平均 71.7
 千葉県市町村平均 76.7



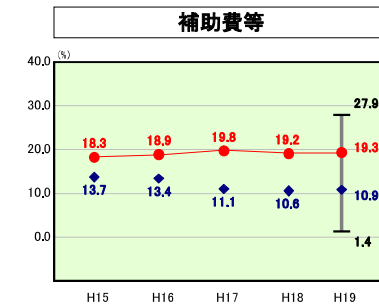
H19類似団体内順位 59/127
 全国市町村平均 28.0
 千葉県市町村平均 32.1



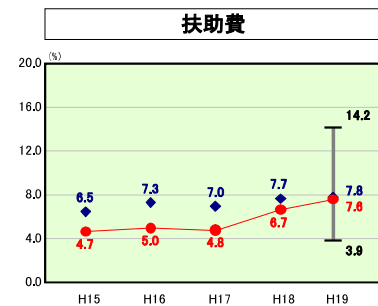
H19類似団体内順位 40/127
 全国市町村平均 20.3
 千葉県市町村平均 16.4



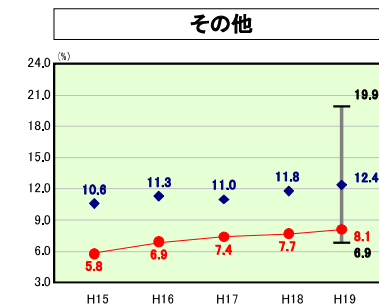
H19類似団体内順位 108/127
 全国市町村平均 13.1
 千葉県市町村平均 16.9



H19類似団体内順位 115/127
 全国市町村平均 10.4
 千葉県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 58/127
 全国市町村平均 6.8
 千葉県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 5/127
 全国市町村平均 11.4
 千葉県市町村平均 10.2

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

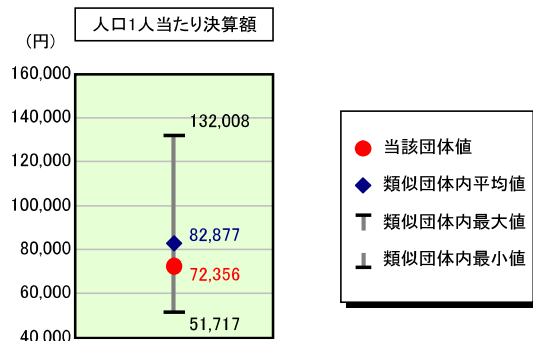
分析欄

人件費: 類似団体平均を若干下回っており、人件費と一部事務組合の人件費に充てる負担金など人件費に準ずるものを含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を12.7%下回っている。今後も、定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努めるとともに、指定管理者制度の拡充などにより職員数の抑制を図る。
物件費: 公共施設が多く、維持管理費や修繕費などへの負担が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後も、集中改革プランの着実な実施を図り、事務事業の見直しや住民との協働などにより、物件費の抑制に努める。
扶助費: 平成19年度末の高齢化率は15.6%で、全国平均21.5%を下回っており、現時点では老人福祉経費の負担が少ないため、類似団体平均を下回っている。なお、人口の増加に伴い、児童福祉経費は増加している。
公債費: 新規の地方債については、計画的な発行に努めるなど、公債費の負担軽減を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。また、千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還と債務負担行為の支出、一部事務組合に対する負担金などが多額であるため、公債費と公債費に準ずるものを含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を16.4%下回っている。今後も、平成19年度から地方債と債務負担行為(立替施行分)の繰上償還を行うなど、将来負担の軽減を図る。
補助費等: こみ処理や消防などの業務を一部事務組合で行っており、それに対する負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後も、一部事務組合に経費の削減を要請するなど、一部事務組合への負担金の抑制を図る。
普通建設事業費: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っており、この主な要因は、小学校校舎の改修事業など大規模な事業を実施したためである。今後も、市の基本計画に基づき、計画的に普通建設事業を実施していく。
その他: 類似団体平均を下回っているが、これは繰出金の比率が低いことが主な要因である。特に、千葉ニュータウン区域において、ニュータウン事業者が下水道管を整備後、市に移管しており、下水道事業の資本費が低いため、特別会計への繰出金などが類似団体平均を下回っている。今後も、各特別会計が独立採算制の原則に基づき、歳入の確保と経費の削減に努め、財源補てん的な繰出金は抑制していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

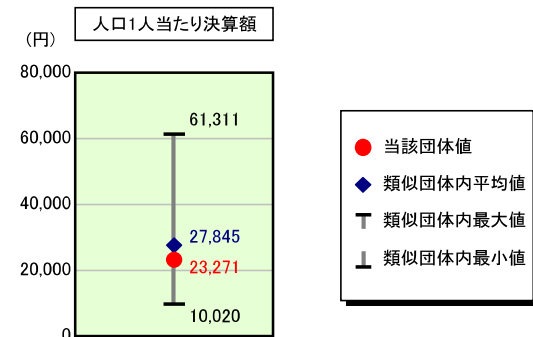
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,202,551	55,182	76,156	▲ 27.5
賃金 (物件費)	214,942	3,704	3,509	5.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	882,127	15,200	6,459	135.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	922	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	10,257	177	3	5,800.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	171,000	2,946	3,029	▲ 2.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	97,244	1,676	1,632	2.7
▲退職金	▲ 378,883	▲ 6,528	▲ 8,834	▲ 26.1
合計	4,199,238	72,356	82,877	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.29	8.23	▲ 1.94
ラスパイレス指数	98.7	97.3	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

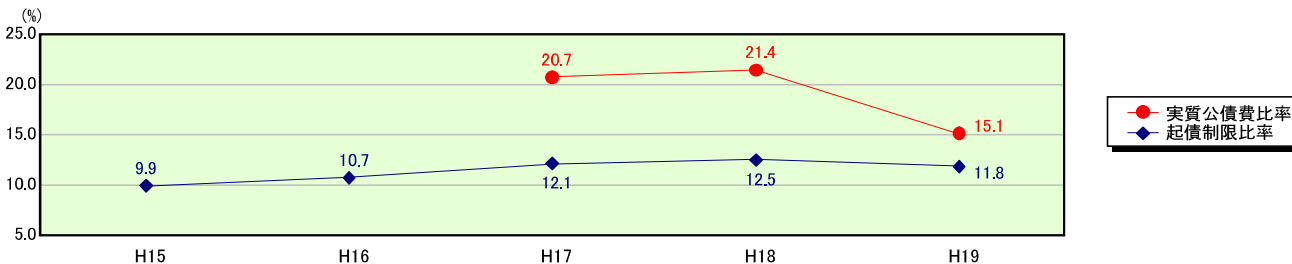


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,242,913	21,416	43,825	▲ 51.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	156,659	2,699	12,727	▲ 78.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	451,616	7,782	4,402	76.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	685,978	11,820	2,098	463.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,186,627	▲ 20,446	▲ 35,265	▲ 42.0
合計	1,350,539	23,271	27,845	▲ 16.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

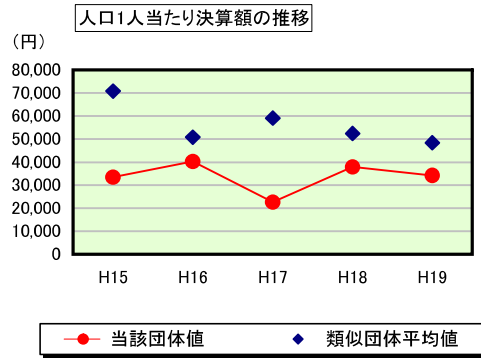
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 白井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,766,976	33,458	▲ 6.8	70,792	▲ 6.3	▲ 0.5
うち単独分	827,380	15,667	▲ 9.5	40,777	▲ 3.2	▲ 6.3
H16	2,141,534	40,222	20.2	50,864	▲ 28.2	48.4
うち単独分	948,292	17,811	13.7	30,101	▲ 26.2	39.9
H17	1,218,973	22,561	▲ 43.9	59,039	16.1	▲ 60.0
うち単独分	840,205	15,551	▲ 12.7	34,986	16.2	▲ 28.9
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	▲ 11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	▲ 35.1	30,509	▲ 12.8	▲ 22.3
H19	1,987,975	34,254	▲ 9.6	48,408	▲ 7.7	▲ 1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	▲ 11.7	33.5
過去5年間平均	1,845,111	33,678	5.6	56,311	▲ 7.5	13.1
うち単独分	778,241	14,283	▲ 4.4	32,662	▲ 7.5	3.1

市町村財政比較分析表の解説

財政比較分析表(P.1)では、平成19年度普通会計決算における7つの指標について、類似団体(※)と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。

また、指標ごとに要因や改善に向けた取り組みなどを説明しています。

※類似団体

全国の市町村を都市と町村それぞれ「人口」と「産業構造」によって、いくつかの類型に分類した場合、同じ類型に属する団体です。

白井市の類似団体は全国で127市あります。

分析表の見方

● レーダーチャート（分析表中央）

類似団体の平均値を100として、7つの指標を結んだ線を緑色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正七角形)と比較して、外に広がれば広がるほど数値が高く(良好)、内側に縮むほど数値が低いことを示しています。

● 個別指標図（レーダーチャート周辺の7つのグラフ）

指標ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(緑)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

● 分析欄（レーダーチャート下）

指標ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成19年度財政比較分析表の概要

レーダーチャートを見ると、当市は「財政力」、「人件費・物件費等の適正度」、「将来負担の健全度」、「定員管理の適正度」は類似団体平均に比べて高く、良好とされる一方で、「財政構造の弾力性」、「給与水準の適正度（国との比較）」、「公債費負担の健全度」については低くなっています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業（※）という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政の健全化に努めていきます。

※千葉ニュータウン事業

人口増加が著しい市街地の周辺地域において、良好な住宅用地や業務用地を計画的に供給することを目的として、行われる都市計画事業です。

※詳細は財政比較分析表の分析欄を参照してください。

各指標の説明

● 財政力指数 【財政力】

地方公共団体の財政力を表す指標で、人口・面積や地方公共団体の特性などから判断して、標準的に見込まれる税入などの収入が、標準的に必要な経費に占める割合の3カ年の平均値です。

この数値が高いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税（※）が交付されない「不交付団体」となります。

※普通交付税

地方公共団体が一定の水準の事務を遂行できるように、国税のうちの一定割合を、国が地方公共団体に交付するものが地方交付税です。

このうち、普通交付税は一定の方法で算定した各地方公共団体の財源不足額を基礎として交付されます。

● 経常収支比率 【財政構造の弾力化】

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や公債費(借金返済)など、毎年度決まって支払う経費が、市税や普通交付税など、毎年度決まって収入される一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるもの。)に占める割合です。

この数値が高いほど臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを示します。

● 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 【人件費・物件費等の適正度】

行政運営の基本的なコストを示す指標で、平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの人件費(退職金は除く)、物件費(消耗品費や備品購入費など)及び維持補修費(公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など)の合計です。

● 実質公債費比率 【公債費負担の健全度】

地方公共団体における実質的な公債費の負担の度合いを示す指標で、公債費(借金返済)や実質的な公債費(公営企業や一部事務組合の借金返済などを含む。)が、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計に占める割合の3カ年の平均値です。

地方債の発行については、現在、県と協議して同意を得ればよいという「協議制」で行っておりますが、実質公債費比率が18%を超えると県の許可が必要となり、適正化を図るための計画を策定しなければなりません。

なお、実質公債費比率が25%を超えると、新たな地方債の発行が制限されます。

● 人口1人当たり地方債現在高 【将来負担の健全度】

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの地方債(借金)の残高です。

● ラスパイレス指数 【給与水準の適正度】

国家公務員の給与を100とした場合の給与の水準を示す指標です。(平成19年4月1日現在です。)

● 人口1,000人当たり職員数 【定員管理の適正度】

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数(平成19年4月1日現在)です。

歳出比較分析表の解説

歳出比較分析表(P. 2～P. 4)では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率について性質ごとに類似団体と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどに示すとともに、人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、類似団体と比較しています。

また、比率(数値)ごとに要因や改善に向けた取り組みなどを説明しています。

分析表の見方

● レーダーチャート（分析表中央）

類似団体の平均値を100として、8つの指標を結んだ線を青色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正八角形)と比較して、内側にあるほど数値が低く(良好)、外に広がるほど数値が高いことを示しています。

● 個別指標図（レーダーチャート周辺の8つのグラフ）

比率ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(青)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

● 分析欄（レーダーチャート下）

比率ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成19年度歳出比較分析表の概要

レーダーチャート(P.2)を見ると、経常収支比率のうち、「人件費」、「扶助費」、「公債費」、「その他」は類似団体平均に比べて低く、良好とされる一方で、「物件費」、「補助費等」については高くなっており、合計すると類似団体平均を上回っています。

P.3を見ると、人件費と一部事務組合の人件費に対する負担金など人件費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。

また、公債費と一部事務組合の公債費に対する負担金など公債費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。

P.4を見ると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は過去5年間類似団体平均を下回っています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、今後も、一層の歳入の確保と歳出削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政の健全化に努めていきます。

※詳細は歳出比較分析表の分析欄を参照してください。

各費目の説明

各 費 目	各 費 目 の 説 明 等
人件費	職員等に対する勤労の対価、報酬としての経費であり、主なものとしては、議員報酬、特別職の給与、職員給（給料、職員手当等）、地方公務員共済組合等負担金などです。
物件費	消費的な性質をもつ経費であり、主なものとしては賃金、旅費、需用費（消耗品費等）、備品購入費などです。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用や各種サービスなどに支出する経費です。 なお、法令に基づかないで、市が単独で行う各種サービスなども扶助費に含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金の利子の合算額です。
補助費等	公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費であり、主なものとしては助成金、負担金、報償金、保険料などです。
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校の建設など、その支出の効果が長期間にわたって持続する社会資本の整備に支出される経費です。（投資的な事業費の代表的なものです。）
その他	繰出金（一般会計から特別会計に対し、建設費や事務費などのために支出される経費など）、維持補修費（公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など）などです。